

沖縄の電気料金を半分にする方法



自然冷媒について詳しくはコチラ

沖縄 縄の電気料金は日本一高い。一般家庭の1キロワットアワーあたりの単価はなんと50円を超える。テレビとクーラーと冷蔵庫と扇風機と電子レンジと洗濯機と掃除機とドライヤーと照明とで一時間1キロワットアワーを使っているとすると、1日12時間31日に換算して372キロワットアワー。電気自動車の販売機においては、1時間毎に50円ずつやりりんちやりんとコインが落ちていくことになる。原発が再稼働している九州電力のほぼ倍である。

うと決めたのが、いまだに続く家庭用の3段階増額料金制度である。これは全国同じ仕組みなので、沖縄電力が悪いわけではない。

次に、この300キロワットアワー以上使う人たちの単価47円72銭に、太陽光発電や風力発電の全国一律負担額である4円18銭という単価が上乗せされる。これで51円90銭。ちなみにこの「再生可能エネルギー発電促進賦課金」は、2011年の東日本大震災で原子力発電所が全て停まったときに、未曾有の電力危機から日本の社会経済を守るために作られた制度で、国会で「ひと家庭あたり100円程度の負担をお願いしたい」と0円22銭から始まった。それが今やメガソーラーや洋上風力の拡大で19倍になってしまった、ウソツキの青天井料金制度である。皆さんは消費税10パーセント並みの比率で太陽光発電の負担をしていることになる。全国民で負担しているのだから、沖縄で太陽光や風力

の国内シェアを増やせば良いのだが、ずっと割り勘負けし続けている。

これも沖縄電力のせいではない。

総括原価主義と離島コスト

沖縄の電気料金が日本一高いのは原子力発電がないせいではなく、少ない人口と小さな経済規模で離島と本島を同じ料金体系で賄っているからである。全国どこの電力会社も同じだが、人口の少ない離島でディーゼル発電の発電機で電気を供給すれば赤字になる。北海道でも「北の国から」の黒板五郎さんの家（富良野）や、利尻島、礼文島、奥尻島、天売島、焼尻島の電気は、昭和50年代の初めまでは自家発電だった。山の奥の誰も住んでいない黒板家の電球1個のために延々と電柱を立てて電線を引っ張っていくことは、当時の北海道電力の経営体力ではできなかった。過疎地の農村や離島に住んでいた人たちは、お金を出し合っ

を立てて家まで電気を引っ張っていた。普通の家にテレビや冷蔵庫などあるわけもなく、昭和55年までランプで生活していた友人もいる。北電60年史には、離島の人たちが電力引き取りで本島と同じ電気料金単価で電気を使うことになり、満面の笑顔で冷蔵庫やテレビをフェリーに山ほど積んで電化生活を始めた写真が載っていた。このユニバーサルサービスと引き換えに「総括原価主義」という、かかったお金は全て単価に載せてお客様に請求して良いという、電力とJRと水道だけに許された世にも珍しい制度ができたのである。

さて、ここからが沖縄の特殊事情。全国的には過疎地や離島の負担は人口比率的にも大したものではなく、総括原価制度で獲得した井勘定の中では微々たるものであったが、沖縄では離島のウェイトが違う。例えば離島で単価200円の原価で発電した電気を単価47円で販売する

のだから、沖縄は赤字となる。この逆ザヤを沖縄県民全員で負担するのがユニバーサルサービスであり、当然、それ以外の選択肢は無い。

離島の省エネ大作戦

解説が長くなったが、ここからが本論。

イラン情勢が解決せず、世界中が物価高と電気料金値上げに苦しんでいる中で、物流のハンディキャップがあり、輸入燃料だけで発電している沖縄は最も苦しい状況下にある。最も苦しいのに、その声が沖縄から上がらないのが不思議である。

高市総理はいまだに節電要請も省エネの通達も行っていないが、国民は当然節約モードになっている。照明を間引きし、クーラーを止める。熱中症の危険があっても暑さを我慢するしかない。命をかけて電気料金を節約している人たちもいる。

本当にそれしかないのか。

本誌で何度か紹介しているが、蛍光灯をLEDに換えるだけで7割から8割電気料金が減る。クーラーの冷媒ガスをフロロンからノンフロロンに替えるだけで半分ぐらい減らすことが

できる。照明と空調を換えるだけで電気代を半分以下にできるのである。

これにかかる費用は半分に減った電気料金の中から分割払いで後払いすれば良い。沖縄経済のためならば琉銀も沖縄電力も沖縄企業も喜んで相談に乗ってくれるはずである。

今、この省エネ大作戦を沖縄の離島で展開している。電力のデマンドサイドマネジメントという経営手法があり、離島の電力消費量が減れば沖縄電力の経営は助かり、本島の電気料金も値上げせずに済む。または値上げ幅が少なくて済む。

クーラーの冷媒ガスを換えるだけで、明日から半分程度の電気使用量で快適な生活が過ごせる。家庭用のノンフロンクーラーが販売されるのはまだ少し先のようなだが、業務用クーラーの冷媒ガス交換は全国でどんどん広がりがつつある。一年中冷暖房でエアコンを使う沖縄こそが、この技術革新を率先して取り入れるべきであり、電気料金を半分に減らすことができる究極の国家的省エネ作戦である。

お問い合わせは沖縄あかりみらい（0120-760-814）へ。

県内の導入企業例

1 沖縄企業株式会社

沖縄電力のグループ会社である沖縄企業株式会社では、自然冷媒への切り替えによる使用電力の低減を図る試験導入を昨年12月に実施した。今年6月の測定では同等機器と比べ約60%の電力使用量の抑制効果が見られている。この効果がどの程度コストに反映されるかも含め、今後はさらなる効果の把握と最適な導入方法の検討を進めながら、段階的な展開の可能性を見極めていく方針だ。



使用電力量のグラフ



越智 文雄
エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー



1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務。97年、電事連でCOP3に立ち会う。2008年、北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局。12年、株式会社あかりみらいを起業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。「(一社)日本の灯りを護る会」代表、(一社)日本自然冷媒研究開発機構理事、日本省エネルギー推進連合会長。

株式会社あかりみらい
akarimirai

お問合せはこちら **0120-760-814**
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

あかりみらい

- 【沖縄あかりみらい(株)】 沖縄県那覇市久茂地2-19-5
- 【札幌本社】 北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌ビル4階
- 【東京支社】 東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階
- 【大阪支社】 大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
- 【富山支社】 富山県富山市桜橋通り3-1 富山電気ビルディング本館2階